

第441号

2025年
12月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビル II 402
TEL 03-5215-0577 (不定期日曜と月末土曜に勤務)
携帯 090-4612-6796 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ <http://genpatu.com/index.html>
メール=genpatu-c@bizimo.jp

東京電力福島第1原発事故から15年の企画

- 2.7 (土) 「福島原発事故後15年市民集会」
明治大学駿河台キャンパス (ノーモア原発市民連絡会)
3.7 (土) 「代々木公園1万人集会」 脱原発全国集会実行委員会
3.11 (水) 「原発と核兵器廃絶を求める原発被災地慰霊集会」
檜葉町 伝言館

名が集められ、今年3月27日、県へ署名が提出された。この署名運動の成功は、「原発再稼働の是非は、自分たちで決めた」という県民の願いに沿ったものであり、行政区毎に「会」を築きつつ、請求代表者119名

2024年秋から1年余の柏崎刈羽原発の再稼働にかかる県民の運動は、政府・東電・新潟県・経済界が一体となった再稼働推進の動きに抗して、重要な成果をあげてきた。この運動は、2015年の安保法制反対の闘い以降、培われてきた新潟での思想信条・支持政党を越えた県民の協力と共同の力である。

柏崎刈羽原発再稼働 知事・県議会ではなく
県民投票による県民の意思で決めよ！

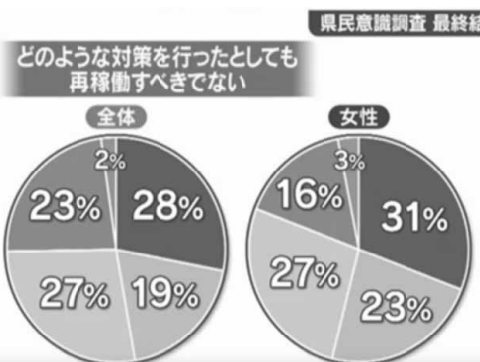
「再稼働の是非は県民が決める会」が進めた「県民投票案例直接請求」運動で、有権者の7・9%、14万3千人余の署名が集められ、今年3月27日、県へ署名が提出された。この署名運動の成功は、「原発再稼働の是非は、自分たちで決めた」という県民の願いに沿ったものであり、行政区毎に「会」を築きつつ、請求代表者119名

受任者、数千人にのぼる人たちが、周りの一人ひとりと対話しながら集めたものである。この県民投票案例案は、県知事の意見を付して県議会へ提案されたが、4月18日の臨時県議会で、賛成少数(賛成16人、反対36人)で否決された。条例案は否決されたが、14万3千人余の想いは消えることはない。7月、新潟日報が独自調査をした。再稼働に反対が43・8%、賛成37・8%と反対が上回るとともに、「信を問う適切な方法」の間には「県民投票」が57・2%と最多となった。県議会で県民投票案が否決された後でも、これだけの有権者が「県民投票」を望んでいることの意義は大きい。

も再稼働すべきでない」とする回答は、「どちらかというと思う」も含めて全県で47%、女性では54%にのぼった。

新潟県花角知事は、自治体首長の意見聴取、公聴会、県民の意識調査などを経て、再稼働についての見解を明らかにした後、「県民の信を問う」としてきたが、11月末、再稼働を容認すると表明し、12月22日の県議会に信を諮った。県民の意思が確認できたとして、年内にも国に対して「再稼働容認」を伝えるとしている。

知事は、県民の声を無視し「再稼働容認、県議会で信を得る」を実践したのである。県民の怒りは高まっている。(立石 雅昭)



●鈴木直道北海道知事が泊原発3号機の再稼働に同意したことは、道民や専門家が示してきた疑問や不安に応えず、国と電力会社の方針を追認したものである。これは住民自治と議会制民主主義を軽視する独断であり、撤回すべきである

●知事は「道民理解」や「熟慮」を強調したが、寄せられた意見への回答はなく、説明会の情報公開も不十分だった。慎重意見が示されても見解や対策は示されず、手続きが再稼働同意のための形式に堕していたことは否定できない●福島第1原発事故で安全神話は崩壊し、14年を経た今も被害は続いている。もし泊原発で同様の事故が起きれば、道民の命と暮らし、農業や観光など北海道の基幹産業は回復不能の打撃を受け、地域社会は根底から揺らぐ●規制委員会の審査は最新の地震知見を十分に反映せず、電気料金引下げも不確かな説明である。原発は「脱炭素電源」とは言えない。

北海道が目指すべきは、地域資源を生かした再エネの最大限活用、蓄電、省エネ社会の実現を図ることである。(堀 一)

福島原発事故

放出総量は約12万tになるが、約

現在、6巡目の甲状腺検査
中で、これまでにがん確定と
疑いの総人数は361人となつ

この判決は、政府の「原發最大限利用」政策に舵を切らせる大きな契機となり、判決後は、高裁と地裁の16判決がすべて国の責任を認めない判決が続くことにもなっている。

大事故を繰り返さない、原發最大限利用政策をやめさせる、被害者の人権を守る、福島の新・復興を進める為にも最高裁判決を覆すことが強く求められる。(伊東達也)

で、乾式貯蔵施設を建設し、運転延長を目論んでいる。原住連宮城県連絡センターなどの団体、市民は、署名活動や集会、東北電力・宮城県との交渉などで、原発推進のウソを暴き、脱原発と再エネ導入を主張している。日本原電東海第2原発は東海村村長が今年9月に再稼働を容認したが、

浜岡原発は2009年8月11日の駿河湾地震(M6.5)で5号機周辺が異常増幅した。これを受け、5号機は未申請のまま。現在、3・4号機が審査中である。地盤(H断層系)の活動性評価や設計用基準地震動(1200Ga)に対する耐震安全性など問題点が多い(次号に浜岡原発の問題点「第3回」掲載。(越路南行))

原発の危険に反対する

再処理サイクルの最大争点は保管期間終了問題

青森県は、核燃料サイクル施設の

立地を受け入れるにあたって、高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)に

ついては、一時貯蔵を前提に電気事業連合会(電事連)から協力要請を受けており、国からも高レベル放射性廃棄物の最終処分地にしない確約を受けている。

【国の確約】「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にしないことを改めて確約します」【事業者と取り決め】(知事・六ヶ所村長・日本

原燃・立会人電事連)「ガラス固化体について、貯蔵管理センターに受け入れた日から30

年間から50年間とし、丙(日

再処理を委託したフランスからの最初のガラス固化体の搬入は1995年4月26日。その30年後は、25年4月25日、50年後は45年同日となる。

「核のゴミから未来を守る青森県民の会」は県・日本原燃・電事連に対して、期間終了した本年4月26日以降、1995年4月26日に搬入した分から順次搬出させることを強く要求しているが、搬出の動きはまったくない。

この協定は第8回原子力長期計画(94年)に基づくものなので、国の責任において撤去させるべきである。本年5月13日に衆議院第一議員会館で、経産省・原子力規制庁・電事連に対して、「高レベル放射性廃棄物搬出要請書」を提出しヒアリングを行った。7月2日には質問主意書を提出し、

国の明確な見解を求めた。8月15日の石破内閣総理大臣からの答弁書には「政府としては、日本原燃及び電気事業者に対し、協定書の内容を遵守するよう指導していく考えである」と記載されている。

最終処分場が「30年間から50年間」に完成していない時は、電力会社は核燃料サイクル施設の「貯蔵管理センター」に搬入したガラス固化体を持ち帰らなければならないのである。そして、再処理工場が完成せず「再処理」ができないければ、使用済核燃料はただちに「資源」から「核のゴミ」となるため、資源として受け入れた以上、青森県は「核のゴミ捨て場ではない」との基

本合意により、使用済核燃料も各電力会社に持ち帰ってもらうことになる。(奥村 榮)

中間貯蔵施設

宮城県の市民運動は年頭に、女川原発敷地内に乾式貯蔵施設を設置する東北電力の計画に同意しないよう求める立地自治体宛の署名運動を呼びか

け、3つの問題を問いかけた。

第一、貯蔵施設の目的は、運転期間を延長である。事故の危険を抱えたままの再稼働、事故の危険を増やす老朽原発の運転を認めているのか？

第二に、再処理がゆきづまり、最終処分場もないため、東北電力は保管期間も搬出先も明示していない。貯蔵施設は使用済燃料の半永久的な保管になるが、「核のゴミ捨て場」に認めているのか？

第三に、宮城県や東北電力は、使用済燃料は「リサイクルする」「敷地には残さない」と約束していた。説明会もせ

ずに約束を破るという住民無視のやり方を認めているのか？

全国各地から四七三団体、二七九六八(インターネット)の署名が寄せられた。女川町で取り組まれた町長あての独自署名は、町外も含めた四〇

一二筆の署名を届けることができ、原発に賛成してきた人たちが「女川を核のゴミ捨て場にさせない」と署名に参加したため、町内の署名は有権者の約二割に達した。原子力規制委員会が五月二十八日に設置変更を許可し、立地自治体の3首長が七月二十九日に

事前了解に同意したが、女川町長は九月議会で「いかに不安が大きいのか」が示されたと答弁せざるをえなかった。

二〇二五年は、使用済燃料の貯蔵施設の拡大が全国各地で進められた。上表は、この3年間で使用

(4頁へ)

使用済燃料の貯蔵施設拡大をめざす動き(2025年12月現在)

乾式貯蔵施設	伊方	+500トンU	2020年9月:設置変更許可 2025年7月:運用開始
	玄海	+440トンU	2021年4月:設置変更許可 2027年度中:運用開始目標
	女川	+240トンU (注1)	2025年5月:設置変更許可 2028年3月:運用開始目標
	高浜	+700トンU (注2)	(第1期)2025年5月:設置変更許可 (第2期)設置変更許可の審査中
	大飯		設置変更許可の審査中
	美浜		2025年10月:設置変更許可
	浜岡	+800トンU	設置変更許可の審査中
	川内	+260トンU	設置変更許可の審査中 2027年度目標:運用開始目標
	東海第二	+70トンU	180トンUの施設を運用中 今後拡大を予定(+70トンU)
中間貯蔵施設 (注4)	むつ	+3,000トンU (注3)	2020年11月 事業変更許可 2024年11月 事業開始

(注1) 1機目、2機目の合計値

(注2) 関西電力は、原則として貯蔵容量を増加させない運用とすることを地元自治体に約束。

(注3) 1機目の貯蔵容量。計画は5,000トンUになっている。

(注4) 中国電力が山口県上関町に2025年8月29日、立地可能性調査の結果を報告

(第47回総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会、12/17)

自然再生エネルギーへの逆風を超えて

持続可能な未来へ1・2世代の努力

自然再生エネルギーに、現在、逆風が強く吹いている。太陽光パネルの不法投棄、メンテナンス不備による事故、急傾斜地や森林伐採を伴う設置問題、風力発電事業からの大企業撤退など、ネガティブな報道が相次ぐ。再エネ賦課金への不満も根強く、国民の間には「再エネは本当に持続可能なのか」という疑問さえ広がりつつある。

こうした逆風は、再エネの技術的課題や制度運用の不備が現在の問題として目に見えるのに対し、原子力発電の抱える根源的問題『高レベル放射性廃棄物の長期管理』が目に見えず生活感から遠いためである。原発の「使用済み核燃料」は、1〜10万年の隔離を必要とする人類史的な長期間を要し日常感覚生活でピンとこない。それに対し太陽光パネル

や風車の問題は、地域の景観や自然破壊など、直感的に理解できるので強い反発を生みやすい。

しかし、視点を広げれば、両者の本質的な違いは明らかである。再エネが抱える課題は「1・2世代で解決できる」のに対し、「核のゴミ」は「人類史的期間」を要す。

太陽光パネルのリサイクルは既に技術が確立しつつあり、ガラスや金属回収の高効率プロセスは日本が世界をリードしている。風力の騒音や鳥類衝突の問題も、欧州では数十年の稼働経験から改善が進んだ。いずれも技術進歩と制度整備で解決可能である。太陽光パネルによる地域の乱開発の問題も行政の適切な対応や「ペロブスカイト」等の普及で解決可能である。

1970年前後、日本は四日市ぜんそく等を引き起こした大気汚染、有機水銀による水俣病、ヘドロなど、公害問題が社会を揺るがした。しかし、排ガス規制、環境基準、技術革新が集中的に進められ、10・20年のうちに多くの問題

は克服された。

再エネは圧倒的に有利

自然エネルギーが直面する課題も、同じように社会が意志を持ち、工学と制度を組み合わせて進めれば解決し得る。

第一に、資源が尽きないという圧倒的な利点がある。化石燃料は輸入依存が避けられず、原発もウランの供給地は偏在し限りがある。これに対し太陽光、風力、地熱、バイオマスは国産資源そのもの。エネルギー安全保障を根本から強化できる。

第二に、事故リスクの桁が違ふ。太陽光パネルの劣化や風車の破損が周辺に与える影響は、局地的かつ短期的である。一方、原子力事故は一度起これば数百km規模で社会・経済・環境に影響し、回復には世代を超える時間を要する。リスクの質が根本的に異なる。

第三に、地域との共生が可能である。地域新電力の設立、住民参加型の太陽光や小水力、森林再生と一体化したバイオマスなど、再エネは地域経済の活性化に直結するモデルが全国で育ちつつある。一方、原発は巨大集中立地であり、

過疎地にリスクが押しつけられやすい構造を変えられない。第四に、技術の進化が速い。

蓄電池コストは10年で5分の1、洋上風力は2倍以上の効率に進化し、地熱は無入運動技術が確立しつつある。技術の進化が社会的課題を次々と解決していく。原子力も技術革新はあるが、廃棄物問題や重大事故リスクは何世代かで解消できるものではない。

結局、自然再生エネルギーが未来への道を切り開くのは、技術で解決(制御)できるからである。現在顕在化している課題は1・2世代が努力すれば克服できる。10万年もの間、将来世代に負債を残す必要はない。現在の逆風は、道のりの險しさを示す指標であると同時に、人類が持続可能な発展を選び取るための試金石にはかならない。

(3頁より)

済燃料の貯蔵能力がどれだけ拡大したかをtU単位で示したものである。これは岸田政権が「原発依存からの脱却」という政府方針を原発推進に大転換して核燃料サイクルが破綻し再処理がゆきづまっていたもとで既設原発の「最大限

活用」に道を開くために、使用済燃料対策として「貯蔵能力の拡大」に力をいれたためである。

高市政権は来年26年に、「今後の原子力政策の方向性と行動指針」の見直しを進めようとしている。しかし六ヶ所再処理工場の竣工やプルサーマル炉の拡大は、依然として困難を抱えている。原発の稼働率を引き上げるために、運転サイクルを現行の13カ月から15カ月に延長することなどが検討されているが、「安全対策とトレードオフになるのではないか」と懸念されている。「行動指針」改定の動向に注視したい。(中嶋 簾)

「核の」問題

寿都町と神恵内村の文献調査に関しては「げんぱつ」437号2頁を御参照。町全域が第2段階の「概要調査」の候補地とされた寿都町では、片岡町長が今月18日、概要調査に進むかどうかを判断するため、住民説明会を開いた上で住民投票を実施すると明言した。

佐賀県玄海町では24年に文献調査が始まり、現在、調査内容の評価段階。次の段階への移行には地元自治体と県の同意や合意形成が不可欠。自治体側・住民側双方で慎重な姿勢や反発の声がある。(越路)

25年は史上2, 3番目に暑い年

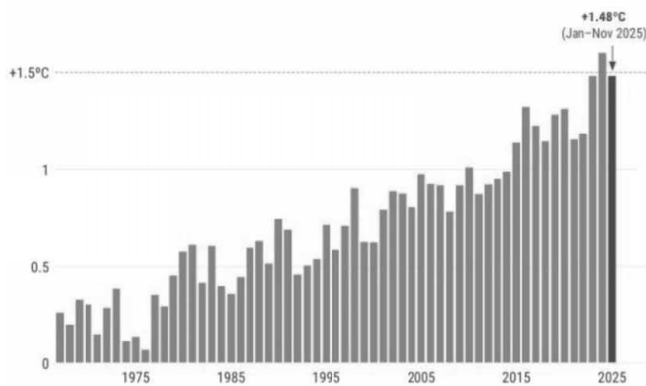
欧州の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス(C3S)」は12月9日、25年11月単月の世界平均気温が、産業革命前から1・54℃上昇したと発表した。25年通年では、観測史上、2番目か3番目に暑い1年になる見通しという。C3Sは、23年から25年までの3年平均で、気温上昇幅が産業革命前から1・5℃超になるとの見通しも示した。

24年は観測史上、最も暑い1年となり、産業革命前から1・5℃を上回る気温上昇となった。パリ協定では、地球温暖化を産業革命前から「1・5℃以内」の気温上昇に抑えることが事実上の共通目標となっている。C3Sは25年通年での気温上昇について、産業革命前から1・5℃を上回らない可能性も残っていると見る。



2025 currently tied with 2023 for second-warmest year

Annual global surface air temperature increase above the pre-industrial level



Data: ERA5 • Reference period: 1850–1900 • Credit: C3S/ECMWF

しかし、観測史上2番目もしくは3番目に暑い1年になることは「ほぼ確実」との見通しを示した。

欧州中期予報センター(ECMWF)のサマンサ気候戦略責任者は、「3年間の平均気温としては初めて1・5℃を超える見込みだ。抽象的なものではなく、気候変動の加速を反映している。将来の気温上昇を緩和する唯一の方法は、温室効果ガス排出量を急速に削減することだ」と力を込めて語った。

地球温暖化の深刻化は「原

発推進の免罪符」にはならない。温暖化は数十年単位での迅速な削減が必要であるのに対し、原発は、建設・再稼働に長い時間がかかるので、気候危機への即効薬にはなり得ないからだ。加えて、事故・核廃棄物という不可逆的リスクを抱える原発に選択肢はないのである。

米国、脱炭素を名目に小型原子炉に巨額支援

米エネルギー省は、小型モジュール炉(SMR)2事業に対し最大8億ドル(約1200億円)を支援する方針を表明した。再生可能エネルギーだけでは電力需要を賄えないとしている。米政権では温暖化対策と電力安定供給を理由に原子力を再評価する動きが鮮明になっている。

しかし、SMRは「解決策」ではなく「問題の先送り」である。米国を中心に日本も含めてSMRが「脱炭素の切り札」のように語られているが、①核のゴミは小型でも必ず発生する、②処分方法は大型炉と同様に未解決、③実証炉す

ら十分に稼働していない段階のものであり、公的資金の大量投入は、技術的に未完成的な原子力を、気候危機を理由に延命させる政策である。

脱炭素を掲げながら、次世代に核廃棄物を押し付ける構造は何も変わっていない。

大手IT、脱原発から後退。原子力等に投資

米国の巨大IT企業(Google, Microsoftなど)が、AIデータセンター向け電力確保のため、再生可能エネルギーに加えて、原子力や天然ガスも含めた「何でもあり(all of the above)」戦略を取っている

と報じられた。脱原発を掲げてきた企業が、電力不足を理由に原子力に接近している。巨大IT企業は「電力が足りないから原子力も使う」という姿勢であるが、これは電力需要の肥大化そのものを見直さない、「省エネ・需要抑制」よりも「供給拡大」を優先し、原子力を安定電源という神話で再評価しており、気候変動危機を招いた「大量消費モデル」を維持したまま、

原子力で帳尻を合わせようとするものである。

日本、ベトナム原発計画から撤退

日本政府・企業連合(「国際原子力開発株式会社JINED」)が、ベトナムの原子力発電所建設計画から撤退する方針を示した。建設費高騰、事故リスク、そして核のゴミの処分問題が解決していないことが背景にある。

この撤退は、原発輸出モデルの限界を象徴する出来事として国際的に注目されている。原発は「建てる」より「後始末」の方が重い。日本がベトナム原発計画から撤退したことは、原発の将来に対し極めて象徴的である。そもそも核のゴミを自国で処分できない国が輸出する矛盾、事故時の責任・廃炉・廃棄物管理の不透明さのままで原発のビジネスは成り立たないことを示した。なお、JINEDは原発を持つ電力9社と東芝、日立、三菱、産業革新機構の出資により2010年に設立された原発輸出の会社である。

各地からの便り

この欄は各地からの通信、便りをもとにして編集しています。

再稼働ノ「人間の鎖」1200人

柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネット

新潟県の東京電力柏崎刈羽原発の再稼働をめぐり、「知事は『県民の信を問う』公約を守れ」と求める「人間の鎖」が11月25日行われました。参加団体は数知れず。県内ばかりでなく福島、岡山、石川、長野、群馬、首都圏などからも多くの人が参加しました。主催した「柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク」の目標を超える、1200人（主催者発表）が「県庁と県議会だけで決めるな」と声を上げました。

読者の拡大はなし
購読打ち切りは二人

この間の読者の拡大はなし、購読打ち切りは石川一人、栃木一人でした。

求運動から今日まで、再稼働問題は民主主義的手続きで解決しようとして求めてきた」しかし、花角英世知事の再稼働承認のプロセスは地方自治の「民主・自主・公平」の原則に反するものと訴えました。同じく世話人の水内基成弁護士は、県実施の県民意識調査で「再稼働の条件が整っていない」が6割もあると指摘。テロ対策施設や避難道路は未整備、6号機の制御棒が抜けないなどトラブル続きの現状を考えれば、「知事の判断は、『再稼働ノ』しかないはず」と批判し、「12月議会で知事判断が道理に通っているか県議会は追求すべき、県民は議会を傍聴して声を上げ続けよう」と呼びかけました。

県民投票条例を求める運動にも参加した新潟市西区の女性（24）は、「住民と対話を重

ねて一つひとつ集めた直接請求署名14万3196筆の思いを知事と県議会は反故にした」と批判し「知事は早急な判断を保留して、若い世代が意見を交わし考える時間をください」と訴えました。

県庁を囲む人間の鎖



原発推進は「被災者への冒涇」

原発をなくす会全国連絡会「イレブン行動」

原発立地自治体の首長による相次ぐ再稼働同意の表明に抗議するイレブン行動が12月11日、東京・新宿駅で行われました。労働組合、商工・医療団体等で構成する原発をなくす全国連絡会が主催。

参加者らは「政府の原発推進への方針転換は被災者に対する冒涇だ」と声を上げ、原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を求める請願署名などへの協力を呼びかけました。

全労連の石川敏副議長は、花角英世新潟県知事、鈴木直道北海道知事が原発の再稼働を容認したのは住民無視、議会軽視だとして撤回を求めました。「政府と自治体が今やるべきことは原発推進の押しつけではなく、住民の安全と日本の未来のために原発ゼロを決断することだ」と強調、また東日本震災で過酷事故を起こした当事者の東京電力に新潟・柏崎刈羽原発を動かす

資格はないと批判した。

署名した福島県郡山市の会社員は、原発事故以後、ゴーストタウンになっている地域を抱える浪江町の現状を語り「いまだに故郷へ帰れない人がたくさんいる。政府は責任を持ってほしい」話しました。東京都多摩市在住の男性は「原発を推進する政府はおかしい。地震が頻発する日本で、住民は原発を不安に思っている」と署名しました。



原発ゼロと再エネへの転換を求める署名を呼びかける参加者

11月の事故等

柏崎刈羽原発 再稼働
ノ一に3万7892人

東京電力「柏崎刈羽6号機

七つの市民団体は12月1日、東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に反対する署名3万7892人分を新潟県議会に提出した。署名は市民団体が呼びかけてオンラインで集められ、現在も継続中。

今回の署名において、同県の県民意識調査では6割の県民が再稼働に反対しており、福島第一原発事故は未だ継続中で、事故を起こした東電に原発を動かす資格はない。

また柏崎刈羽原発はトラブルが絶えず、避難計画の実効性は確認されていない。

市民団体は県議会に対して同原発の再稼働に同意しないよう求めている。

勝手に決めるな！泊原発再稼働容認に抗議：

北海道電力「泊原発3号機

北海道の鈴木直道知事が北電泊原発3号機の再稼働容認の意向を示したことをうけ28

日、市民グループや各種団体、個人ら110人余が道庁前を包囲。「再稼働反対！勝手に決めるな！」のコールが道庁前に響いた。

参加者らは「震災と原発事故に知人が巻き込まれた。あのときの教訓は何だったのか」「福島の復興は未だ遠く、再稼働何てもつての外」と語気を強め語った。

道議会本会議を前に、日本共産党の真下紀子道議が駆け付けエールを送った

県議会は乾式貯蔵施設設置を認めるな！

関西電力「乾式貯蔵施設

原発に反対する福井県民会議などは25日、関西電力が原発敷地に計画している乾式貯蔵施設設置に対し、事前了解願いを認めないよう県議会に陳情書を提出した。

陳情書は、関電が高浜、大飯、美浜各原発の敷地に使用済み核燃料を空冷保管するため計画している乾式貯蔵施設設置について、○事前了解願

いを認めない○前提とする六ヶ所村再処理工場(青森県)の来年度完成が延期された場合、計画は中止する○設置計画について県民説明会を開く、などを求めた。

関電 MOX燃料32体を仏から輸送：

関西電力「高浜原発

関西電力は17日、フランスで製造されたウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX燃料)32体を受け入れたと発表した。関電はMOX燃料について、今年10月末時点で24体使用しており、使用済みは60体となっている。

MOX燃料は使用済み核燃料を再処理して取り出したプルトニウムにウランを混ぜて再利用するもの。既存の原発でMOX燃料を用いた「プルサーマル発電」を実施しているのは、関電高浜3、4号機、九電玄海3号機、四電伊方3号機の4基のみ。電事連は30年度までに12基の実施をめざすとしている。しかし原子炉から出た使用済み核燃料から使用可能なウラン、プルト

ニウムを取り出す再処理工場(青森県六ヶ所村)は27回もの完成延期を繰り返しており、再処理計画は破綻している。

日本は国内外に約44トンのプルトニウムを保有、関電の保有は24年末で約11トンし、核兵器の原料となるプルトニウムを手放そうとはしない。

使用済み核燃料(核ゴミ)の搬入抗議：

核「ミ」から未来を守る国民の会

市民団体「核のゴミから未来を守る青森県民の会」は14日、青森県むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に、東電柏崎刈羽原発から2度目の核燃料の搬入が行われたことから、宮下宗一郎県知事あてに、搬入に対する抗議の申し入れをした。

県庁を訪れた同会の古村一雄共同代表らは不安や問題点が何一つ解決されない中で、搬入は、次世代に負担を押しつけると抗議し、東電が示した使用済み核燃料の搬入・搬出に関する「中長期計画」について説明会を開くなど、7項目を要請した。また古村氏

らは、六ヶ所村の再処理工場は完成の見通しが無い中で、核燃料の搬入は下北半島に核のゴミを増やすだけと述べ「県として受け入れの一時中断や再検討」を求めた。

原発事故は人権じゅうりん 東海第2は廃炉：

原発と避難計画の学習会

茨城県東海村で9日「東海第2地域科学者・技術者の会」代表宮武宇也氏(高エネ機構名誉教授を講師とした「原発と避難計画の学習会」が開催された。

宮武氏は、福島第1原発事故から14年経っても約3万人以上(注：福島民報では5万4千人)が8000余の市町村で「長期の国内避難民」となっている現実を強調し、原子力災害は復旧や復興が見通せないほど長期になると指摘した。

意見交換で「実効性のない避難計画は憲法上どんな位置づけか」と疑問が出されると、宮武氏は「原発事故により人権がじゅうりんされる憲法違反だと思う」と回答。他の参加者らも憲法13条に違反すると発言した。

合同出版

原発ゼロノミクス 脱原発社会のグランドデザイン

金子勝・飯田哲也

本書は、福島第一原発事故から2年経った2013年に、脱原発を単なる理念ではなく、経済・雇用・地域再生を含む現実的な社会構想として提示したブックレットである。出版から10年以上が経過し、その間に国の原子力政策は「原発依存度の低減」から「原発の最大限利用」へと大きく変化した。来年は福島原発事故から15年を迎える。本書が投げかける問いと多くの提案は今なお色あせていないので、概要を紹介する。

本ブックレットは、「脱原発は経済的に不可能ではない」という主張を具体的なデータ

で示している。原発稼働で地域経済を支えるという一般的な考えに対し、再エネ・省エネ・分散型電源への転換こそが、雇用創出や地域循環型経済をもたらすと論じる視点は、エネルギー問題の解決や地方衰退の現実にも有効である。実際、原発立地地域で、電源三法交付金などの多額の税金投入により地元の若者人口が増え、持続的に地域が活性化すると評価できる事

例は、国内にほとんどなく、多くの地域で、人口減少と高齢化が進み、原発依存の構造的な問題が顕在化している。原発の「低コスト神話」を、事故処理費用、賠償、廃炉、核のごみ処分まで含めた社会的コストの観点から批判した分析も、現在さらに重みを増している。処理水問題は稀釈任せ、再処理工場は着工から30年経っても稼働せず、最終処分場が決まらない現実は、原発が「未来世代へのツケ」を前提とした技術であることを浮き彫りにしている。

一方で、古くなった部分もある。2013年当時は、再エネの主力として太陽光を中

心に論じており、蓄電池やデジタル技術、需給調整の進展については十分に展望できていなかった。現在では、蓄電池価格の低下、EVとの連携、系統運用の高度化などにより、再エネの不安定性は減少している。

本書で注目すべきは、脱原発を「気候危機」と「民主主義」の問題として捉えている視点である。原発再稼働や核のごみ問題が、住民合意を軽視し、地方にリスクを押し付ける形で進められている現状は、本書が批判した構造そのものの。脱原発は単なる電源選択ではなく、意思決定のあり方を問い直す社会改革であるという認識は、今田先生の講演内容と通底しており、今こそ前面に押し出す必要がある。

『原発ゼロノミクス』は、10年前の書物であるが、現在進行形の課題に向き合うための「思考の土台」を与えてくれる一冊である。福島事故から15年という節目に、本書を再読することは、脱原発と再エネ・脱温暖化の原点を確認し、未来の選択肢を構築するための重要な手がかりとなる。

(越路南行)

◆11月7日に高市首相が(台湾有事は)『存立危機事態になり得る』と発言したのも束の間、12月18日に政府高官が「核保有すべきだ」と発言。非核三原則を公然と否定した。危機を煽ることで、戦争ができる国になるよう扇動している。原発は一番の攻撃目標になる。平和外交が何より重要である◆柏崎刈羽原発と泊原発の再稼働を新潟県と北海道の知事が容認した。一面で新潟の立石氏、同面「警鐘」で北海道の堀氏が、両首長を批判した◆2と3面には今年の住民運動や原発の課題について各地からの報告を載せた。今月17日の代表委員会(オンライン)では、各地の住民運動の連携や中央組織・団体との協力が重要なことを確認した。同時に、原発立地県(受託地)と東京・大阪などの受益圏との連携の大切さが話題になった◆4面は自然再生エネルギー。再エネ資源は枯渇せず、現在の課題は二世代で克服できるが、原発は事故は不可避で、再処理は未確立、核のごみは無害化するのに人類史的長期間を要す。来年もよろしく願います。

目次

- 第1章 アベノミクスでは日本経済は再生できない
- 第2章 求められる原発「不良債権」の処理
- 第3章 世界で進む「第4の革命」と取り残される日本
- 第4章 地域分散エネルギーで、日本は元気になる

©シフト | エネルギー・政策 | vol.4

原発ゼロノミクス 脱原発社会の グランドデザイン

金子勝・飯田哲也

シフト (脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会) 編

合同出版

